

# 新建設雇用管理ハンドブック －雇用管理研修テキスト－

## ■ 目 次 ■

はじめに

### 第1章 総論

1

◆1◆建設業にはどのような特徴があるか	1
概況	1
建設生産の特徴	1
圧倒的に高い中小企業の比率	2
下請制度の発達	2
経営面の特徴	2
受注面の特徴	3
建設労働への影響	3
◆2◆建設労働はどのような実態にあるか	4
雇用	4
建設労働者の属性等	5
労働条件	6
労働災害	7
◆3◆建設労働をとりまく関係法令にはどのようなものがあるか	9
労働条件の基準に関する法令	9
雇用に関する法令	10
労働・社会保険等に関する法令	11
労使関係に関する法令	12
建設業に関する法令	13
◆4◆建設労働に関連する統計にはどのようなものがあるか	14

---

## 第2章 建設労働者の雇用の改善等に関する法律 (建設雇用改善法)

---

17

◆ 1 ◆ 建設雇用改善法はなぜ制定されたか	17
この法律の必要性	17
法律の趣旨	17
制定の意義	18
◆ 2 ◆ 建設雇用改善法の改正	19
改正の背景	19
改正の概要	19
◆ 3 ◆ 建設雇用改善法の内容はどのようなものか	21
用語の定義	21
事業主は雇用管理責任者を選任しなければならない	22
特定地域での募集は届け出なければならない	25
元方事業主は下請を把握し、指導しなければならない	27
建設業務有料職業紹介事業及び建設業務労働者就業機会確保事業	30
公共職業安定所長に対する報告	32
罰則	32
◆ 4 ◆ 建設労働者の福祉の向上等に関して事業主等にどのような援助・助成があるか	33
助成金の利用に当たってのご注意	34
助成金の不支給要件	34
用語について	35
賃金の支払が必要です	36
「賃金向上助成」「賃金向上助成・資格等手当助成」について	36
生産性向上助成について（経過措置）	37
生産性要件の確認ができます	38
トライアル雇用助成金	38
人材確保等支援助成金	40
人材開発支援助成金	61

---

## 第3章 雇用管理体制

---

74

雇用管理とは何か	74
建設業における雇用管理	74
雇用管理体制	75
雇用管理研修	76
雇用管理研修の実施	77
元請の下請把握と指導	78
男女の雇用機会の均等	79
職場におけるパワーハラスメントの防止	83
個人情報の保護に関する法令	84

---

## 第4章 労働者の雇入れ

---

85

◆1◆労働者の採用はどのようにすればよいか	85
採用計画	85
募集	85
◆2◆労働者の採用のときにどのようなことが必要となるか	90
労働契約	90
雇用に関する文書の交付と労働条件の明示	92
労働者の配置	100
労働者の派遣	100

---

## 第5章 職業能力の開発向上

---

103

◆1◆労働者の技能の向上はどのようにして行えばよいか	103
職業能力開発制度のあらまし	103
職業訓練及び指導員訓練の体系	104
職業訓練及び指導員訓練の課程別内容	105
訓練科	106

職業訓練及び指導員訓練修了者に与えられる資格と特典	108
事業主等の行う職業訓練とその認定	108
公共職業訓練とはどのようなものか	109
教育訓練に係る事業主等に対する援助～人材開発支援助成金～	111
<b>◆ 2 ◆ 技能の評価は正しく、処遇は適切に</b>	<b>112</b>
技能検定とは	112
技能審査制度とは	114
社内検定認定制度とは	114
登録基幹技能者制度	115
建設技能研修センター	115
<b>◆ 3 ◆ 1級技能士現場常駐制度</b>	<b>116</b>
<b>◆ 4 ◆ 職業能力評価基準の整備</b>	<b>117</b>
<b>◆ 5 ◆ 建設キャリアアップシステム</b>	<b>118</b>

---

## 第6章 労働条件 120

---

<b>労働条件の決定・管理はどうすればよいか</b>	<b>120</b>
労働条件とは	120
労働時間	120
休日	126
年少者・女性	127
休憩	128
年次有給休暇	129
賃金	130
解雇	137
就業規則	140
事業附属寄宿舎	141
労働者名簿	147
賃金台帳	147
未払賃金の立替払い	148

---

## 第7章 労働者の安全衛生

---

150

安全衛生管理体制	150
業務（作業）に要求される資格	161
作業主任者	162
妊娠婦等や年少者に対する就業制限（建設業に関連するもの）	166
機械・設備等の届出（建設業に関連するもの）	169
機械等に関する規制（建設業に関連するもの）	177
安全衛生教育	180
健康診断	183
健康の保持増進対策	186
具体的な労働災害防止対策	189
救護	192
労働安全衛生マネジメントシステム	192
危険性又は有害性等の調査（リスクアセスメント）と その結果に基づき講ずべき措置	194
第14次労働災害防止計画	199
労災かくし	200

---

## 第8章 労働保険と社会保険

---

201

◆1◆労災保険制度とはどのような制度か	201
適用の仕組み	201
保険料の算定	202
保険給付の内容	203
社会復帰促進等事業の内容	207
特別加入制度	211
◆2◆雇用保険制度とはどのような制度か	214
適用の仕組み	214
失業等給付の内容	215
雇用安定事業、能力開発事業の内容	224
保険料の算定等	225

◆3◆ 健康保険制度とはどのような制度か	227
健康保険の事務取扱機関	227
保険料の算定等	228
保険給付の内容	229
日雇特例被保険者制度	230
◆4◆ 厚生年金保険とはどのような制度か	232
厚生年金保険の事務取扱機関はどこか	232
適用の仕組み	232
保険料の算定等	232
保険料の免除等	233
保険給付の内容	233
◆5◆ 退職金共済制度とはどのような制度か	235
中小企業退職金共済制度	235
一般の中小企業退職金共済制度	235
建設業退職金共済制度	236
建設業における社会保険未加入問題への対策	238

---

<b>第9章 福利厚生</b>	<b>239</b>
作業員宿舎	240
勤労者財産形成促進制度	240

---

<b>第10章 労使関係</b>	<b>243</b>
◆1◆ 労働組合とはどういうものか	243
労働組合の結成は憲法で保障	243
労働組合の要件	243
労働組合と組合員との関係	244
いわゆる合同労組（ユニオン）	245
わが国の労働組合の現状	245

◆2◆ 不当労働行為について	246
不当労働行為になる行為	246
不当労働行為の救済	246
◆3◆ 労使間の調整について	247
団体交渉	247
労働協約の成立と効力	247
争議行為	248
労働委員会の役割	248
個別労働紛争解決制度	249

---

## 第11章 人間関係管理 253

---

職場における人間関係	253
人間関係管理の意義	253
管理の方法	254

付録I 建設労働者の雇用の改善等に関する法律	256
付録II 第10次建設雇用改善計画（2021年度～2025年度）	272
付録III 助成金についての問い合わせ先一覧	289